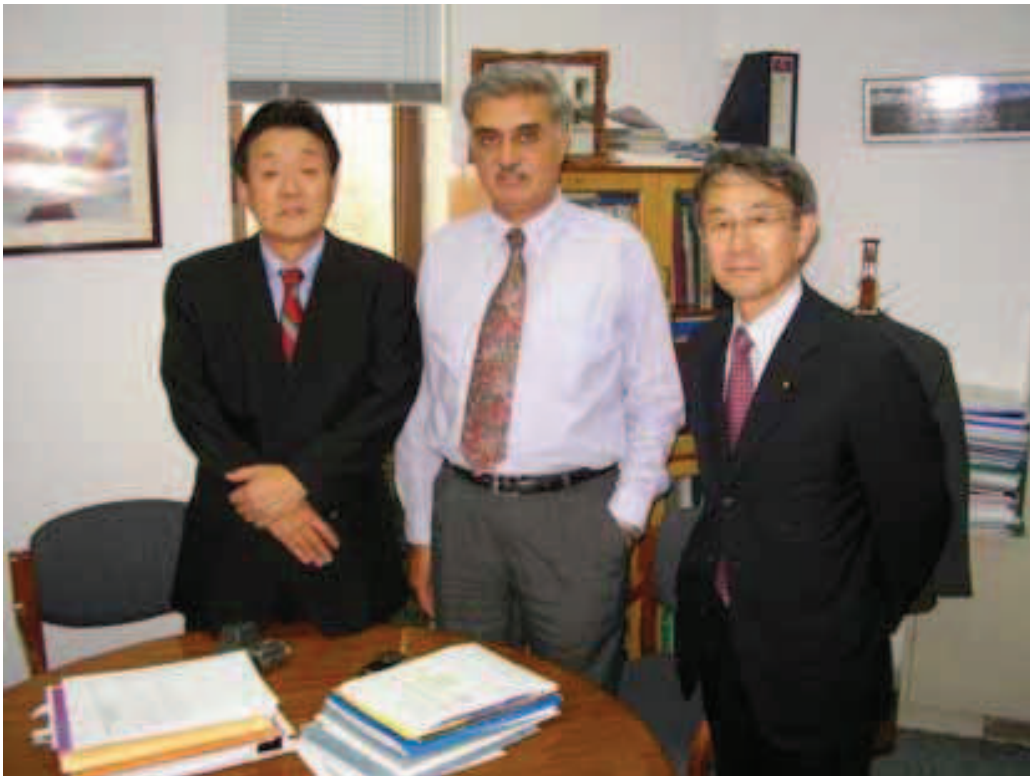


### 5-3 イクバル国連開発計画（UNDP）駐パキスタン副代表との会談

- 震災対策で問題となったのは政府にも軍にも全く備えがなく、組織的対応が取れなかったことだ。国の機関が連携協力して稼動するのに数日を要した。更には、降雨もあり、救助活動が遅れた。
- UNDP は被害状況の把握に努めている。4日経過し生存率が下がり、犠牲者数は確実に増える見通しだ。
- パキスタン軍が捜索、救助、救援活動の中心を担っている。被災者数が400万から500万にのぼり、多様なニーズが存在する。優先化は困難だが、挙げるとすれば避難施設だ。
- 被災者の中でも貧困層は移動できず、被災地に残ったままである。200万人分の避難施設が必要である。現在野宿を余儀なくされている。
- 食料や水、医薬品も不足。電気が通っていない。湧き水が普段使えるのだが、余震で汚染が進み、飲むことができない。
- 山岳地帯の被災地では道路が寸断され、救援物資が届いていない。救援活動を確実にするヘリコプターがもっと必要だ。
- 捜索、救助の第1段階から復旧などの次の段階に移り始めている。政府は初動が遅れ、第1段階に上手く対応できなかった。いまだに被害状況を把握できない地域がある。
- 政府、軍、地方政府、国連機関の間のコーディネーションが不十分である。コミュニケーションラインも不明確である。こうした実態が救助活動の重複や遅れを招いている。
- 日本のプレハブ住宅は大変参考になる。



イクバル駐パキスタン UNDP 副代表